日英ＥＰＡ・英国政府主催女性経営者セミナー２０２４（記録）
２０２４年7月１０日１６：３０～１９：３０（日本時間）

●質疑応答　第１部

１．英国政府の女性支援の取組について質問があり、ジョセフ・オディアリ英国ビジネス貿易省シニア政策アドバイザーから、ジェンダー平等達成について、英国のＳＤＧｓ達成へのコミットメント、貿易協定、障壁の削減取組、環境フットプリントの削減等を通じて持続可能な開発を推進している旨説明。ＳＤＧ５（ジェンダー平等）達成のため、貿易協定を活用してこれを実現することにコミットしており、日英ＥＰＡの実施を通じてジェンダー平等を推進し、また、２０２５年大阪関西万博のパビリオンでも女性のエンパワーメント推進の取組を紹介する予定であるとした。

２．英国での起業についてカーボンニュートラル分野に関する質問があり、オスカー・ハード駐日英国大使館上席対英投資官から、カーボンニュートラルの達成は英国政府の継続的な目標であり、ビジネスへの支援として水素基金を一例として挙げた。また、新政権である労働党の下でのカーボンニュートラルの取組維持と拡大の可能性に言及。コーンウォールなどの地域では、地域的な支援体制が充実しており、研究開発を開始するための海外向けのガイダンスやゼロカーボンパートナーシップイニシアチブ等が存在することを説明。

３．英国の投資家が感心を持つ分野や投資決定するにあたり重視する点について質問があり、オスカー・ハード駐日英国大使館上席対英投資官から、エネルギー分野及びネットゼロ（海運、自動車、電化サプライチェーン、自動運転）、イノベーションに関心が寄せられており、投資決定するにあたり重視する点として、活発なＡＩアクセス（ＶＣ及びグローバル市場へのアクセス）及び国際的にビジネスを成長させるためのプラットフォームが整っていることが挙げられた。

４．英国におけるスタートアップ支援に関するＥＵ諸国との連携について質問があり、トニー・ヒューズＧＥＰディールメーカーから、アジアから英国に進出する企業のほとんどが同様に欧州市場へのアクセスに関心を持っており、ＧＥＰにおいてサポートを行っていることを説明。最近の支援例として、フィンテック企業が英国及びＥＵへの拡大を計画しており、英国進出したことでＥＵ市場で英国企業として活動することができている旨説

明。また、欧州は英国のスタートアップ文化とも緊密に連携しており、ロンドンには２５万人のフランス人が住んでいる等、非常に国際色豊かな街であることを説明。また、補足として、ジェニー・トゥース英国ビジネス・エンジェル投資家協会ＯＢＥ執行役から、英国は欧州ホライズンプログラムの一角を形成しており、英国市場は欧州市場と密接な関係にあり、欧州のＶＣとの関わりも深い、そして女性経営の企業は、ジェンダーに焦点を当てたＶＣの初期段階投資の対象となる旨説明した。

５．他国と比較した際の英国起業家の資金調達のタイミングの特徴について質問があり、トニー・ヒューズＧＥＰディールメーカーから、英国には多様なＶＣが数多く存在しており、ＶＣにつきリサーチすることや自社の経営段階やどの産業に位置づけられるのか等、よく把握したうえで、対策を考えることが重要である旨述べた。また、エンジェル投資家との関係においても、ＶＣとの関係においても、自分のビジネスについて知識と情熱を持ってプレゼンできるようにしておくことが非常に有効である旨述べた。さらに、２０年前と比べて、スタートアップの資金調達においてエコシステムは劇的に変化しているとした。昨年、英国では４１億（米ドル）、サンフランシスコ・ベイエリアでは４５億（米ドル）の初期段階投資実績があり、２０年前では考えられないような数値である旨述べた。自分に合った資金調達方法を賢明に選択することが重要である旨説明。

６．パー麻緒ｄａｔａｇｕｓｔｏ社代表取締役の発表に関し、英国の育児支援や医療体制について質問があり、パー取締役から、一例として、ロンドンやオックスフォードなどの地域によって、また子供の年齢によって育児支援環境が異なり、母親世代が多い地域ではサポートが充実していることを説明。医療面ではＮＨＳを受けているが、ＮＨＳ自体の問題ということではないが、病院の予約が取れるまで待つことがあるため、企業は民間（Private）の医療保険を提供し、民間医療のサービスを受けられるようにしていることを説明。

７．パー麻緒ｄａｔａｇｕｓｔｏ社代表取締役の発表に関し、ＧＥＰからのサポートの中で商材を決めたのかとの質問があり、パー取締役から、商材のコンセプトはＧＥＰとの接触前に存在しており、検証も終わっていたが、英国でのニーズについては未知数であった旨説明。現在は英国で営業をかけていることを共有。

８．また、パー麻緒ｄａｔａｇｕｓｔｏ社代表取締役の発表に関し、ビザ取得までの期間について質問があり、パー取締役から、在日英国大使館と接触を始めた時点からであれば約６か月、ＧＥＰとの連携からカウントすれば約５か月でビザを取得することができたと説明。

（了）